



来週の投資戦略 (4/5-9)

今期の業績予想

2021年4月4日

小松 徹

注目事項 — 見所

小売り、機械銘柄の決算 — 今期業績予想が楽しみ？
4月8日、3月の景気ウォッチャー調査 — 先行き 51.8？

株式市場見通し

先週は月曜日の市場明け 15 分前に野村ホールディングス (8604) が 22 百億円の損失を計上する可能性を発表した。わが国株式市場が元気に始まっていたが、これを受けて金融株だけが下げ基調に転じた。その流れは木曜日まで続いたが、市場全体を崩すまでには至らなかった。というのは、バイデン米大統領が 8 年間で 220 兆円の投資計画を発表、その中に半導体の米国生産助成金が含まれており、日米の半導体銘柄祭りとなった。日経 225 には関連の値高株が多いため、週間では 2.3% 上昇と TOPIX の 0.6% 下落とは対照的な結果となった。来週は米国の雇用統計の結果が日米の株式市場に反映される。

来週の投資家の目は小売企業と機械企業の 2 月期決算に移る。小売りでは月曜日発表のしまむら (8227)、火曜日のスギホールディングス (7649)、水曜日のウエルシアホールディングス (3141)、木曜日のセブン&アイホールディングス (3382)、ファーストリテイリング (9983)、金曜日のジズホールディングス (3046) など。(電気) 機械では金曜日発表の技研製作所 (6289)、竹内製作所 (6432)、安川電機 (6506) など。このうち、残念なのはセブンが買収先の米国のコンビニ企業の承認が下りてないので、急遽今期業績予想も中期経営計画も発表しないと知らせたことだ。

ここで、注目企業の今期業績予想を取り上げる。スギはドラッグストア業界の中で既存店売上高が最も安定しているグループだ。それは他社が外国人観光客に頼っていたのに比べ、当社の場合にはその比率が低いためだ。さらに駅前薬局の比率が少なく、住宅街に店舗があるのも現在の人の流れに有利に働いているようだ。その点、ウエルシアは人の流れが変わって不利な面もあるが、品揃えなど対応策を打っている。今期の既存店売上高の前提をどの程度にして年間計画を出すか、また買収を含む出店数を見積もるか。一方、最も注目される安川は今期の営業利益予想をアナリストが 430 億円と見積もっているが、会社四季報は 400 億円と予想している。当社はいつも強気な予想を出すのでアナリストに近い数字となろう。これは前期比 53% 増と高い。

最後に、先週発表の 3 月の日銀短観をどうみるか。大企業製造業の現状業況判断指数 (DI) が +5 とプラス転換したことは良かった。ただ、来年度の大企業製造業の経常利益が 1.8% 増と株式市場関係者からはかなり低い数値が出たという印象だ。為替相場の前提やワクチン接種後の実体経済など、不確定な要因が多いためだろう。証券会社のアナリストが予想しているような 30% 増益が現在市場コンセンサスになっている。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期大幅増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。